

テーマ：2016年7-9月期GDP（2次速報値）の予測  
 ～1次速報からほぼ変わらずと予想～

発表日：2016年12月1日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部  
 主席エコノミスト 新家 義貴  
[TEL:03-5221-4528](tel:03-5221-4528)

12月8日に内閣府から公表される2016年7-9月期実質GDP（2次速報）を前期比年率+2.3%（前期比+0.6%）と、1次速報段階の前期比年率+2.2%から僅かに上方修正されると予想する。修正幅はごく僅かなものにとどまるとみられ、1次速報とほとんど変わらずといっても良いだろう。内訳では、設備投資、公共投資がともにやや上方修正されると予想される。

ほぼ1次速報通りということであれば、1次速報から景気認識に変更を迫るようなものにはならないだろう。16年1-3月期以降、3四半期連続のプラス成長であり、7-9月期は伸び率も高い。内需に弱さが残る点に物足りなさはあるものの、景気が長らく続いた踊り場を脱し、緩やかに持ち直しつつあると評価して良いのではないかと。

2016年7-9月期GDP2次速報予測

1次速報実績

	(%)		(%)
実質GDP	0.6		0.5
(前期比年率)	2.3		2.2
内需寄与度	0.1		0.1
(うち民需)	0.0		0.0
(うち公需)	0.0		0.0
外需寄与度	0.5		0.5
民間最終消費支出	0.1		0.1
民間住宅	2.3		2.3
民間企業設備	0.2		0.0
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.1		▲ 0.1
政府最終消費支出	0.4		0.4
公的固定資本形成	▲ 0.5		▲ 0.7
財貨・サービスの輸出	2.0		2.0
財貨・サービスの輸入	▲ 0.6		▲ 0.6

※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

設備投資は前期比+0.2%と、1次速報段階の前期比横ばいから小幅上方修正されると予想する。本日公表された16年7-9月期の法人企業統計では、名目設備投資（ソフトウェア除く）が前年比▲1.4%と、2013年1-3月期以来の減少となった。ただ、季節調整済み前期比では+0.4%であり、概ね横ばい傾向という、これまでの動きを逸脱するものではない。また、QE推計において実施されている法季のサンプル要因を除去するための断層調整や金融機関の設備投資の反映などを行えば、法季公表値よりも若干強くなる。これらを総合すると、GDPの設備投資は1次速報から若干の上方修正となるだろう。

公共投資は前期比▲0.5%と予想する。1次速報段階で未公表だった16年9月分の建設総合統計の結果が反映され、1次速報の前期比▲0.7%からやや上方修正されると予想する。15年度補正予算の効果や16年度

予算の前倒し執行の影響で4-6月期は増加していたが、その効果が息切れ気味という評価は1次速報から変わらない。

在庫投資は前期比寄与度▲0.1%Ptと、1次速報から変化なしと予想する。法人企業統計の結果が反映されるが、大きな変更はないとみられる。在庫調整は依然続いているが、鉱工業指数などを見る限り、調整は最終局面までできていると思われる。

なお、今回の2次速報値公表に際しては、2015年度の第1次年次推計（これまで確報と呼称されていた）の結果が反映されることに加え、産業連関表などの結果を取り込んで再推計する「基準改定」が実施される。おまけに国民経済計算の最新の国際基準である「2008SNA」（これまでは1993SNA）への対応まで行われる。通常の年次推計や基準改定で行われる基礎統計の反映のほか、概念や定義の変更、推計手法の見直し等も実施されるため、どんな数字になるのか、出てくるまで分からないというのが正直なところである。そのため、今回の2次速報予測のコンセンサスについては、あくまで参考程度にとどめておくのが良いと思われる。